

宗教の共存：その現実と可能性

政策科学科 3 年野口聖樹・白水未奈美 国際文化学科 3 年草野朋

研究目的

今日の世界各地では、宗教の違いによって争いや問題が多発している。ムスリム国民が大半を占める計 6 ヶ国を対象にした米国入国禁止令にトランプ大統領が署名したことを始め、現代社会ではムスリムと非ムスリムの対立の構図が少なからず見られるようになってきている。インドネシアのラッセム（中部ジャワ）には、中華系民族のキリスト教徒が多く暮らす町がある。そこでは、プサントレンというムスリム学校が存在し、キリスト教徒の住民との共存が見受けられるという報道がされていた。本調査では、もし宗教の共存が成り立っているならば、その要因や、共存維持に行われている政策や、人々の実践。成り立っていないならば、その妨げとなる背景、今まで共存のために行われた政策の有無を明らかにする。

結論

調査の結果、インドネシアには共存のための基盤が整った環境と、共存に向けた様々な側面から主体的かつ実践的な取り組みがされていることが明らかとなった。公認宗教の信仰の自由を保護し、宗教行事などを管轄するインドネシアならではの国家機関である宗教省の役割や、大統領直属の団体である大統領宗教融和会議では、共存に向けた能動的な姿勢を伺うことができたためである。

また、ラッセムの事例から、異教徒同士であっても互いに歩み寄る、いわば共存が成り立っている地域があることも明らかになった。日常的な交流においてラッセムの人々は、宗教の教義的な話し合いをすることはせず、1人の人間として互いに歩み寄る道を模索しているように見受けられた。つまり、宗教の原理的理念を議論の対象とする「神学的視点」から共存を目指すのではなく、宗教を信仰する人間の行動により重点を置き、柔軟な態度でそれぞれの社会環境に合った宗教実践を行う「社会的視点」から共存を目指していることがわかった。また、宗教の「社会的共存」を実現するにあたって、ラッセムの街にあるカフェをはじめとする日常生活や、宗教行事などのイベント時での交流の場の重要性が明らか

3/4 Web用要旨

16W1403020B 野口聖樹 16W2112016K 草野朋 16W1407007K 白水未奈美

かになった。本調査は、日程や安全面を考慮し、主にジャカルタと中部ジャワにあるラッセムで研究を行った。しかし、インドネシアは約17,000の島からなり、約300の民族が存在している。この中には、ヒンドゥー教徒が人口の多くを占めるバリ島や、イスラーム法が唯一施行されているスマトラ島のアチェ特別自治州などがある。今後は、これら他の地域での宗教の共存の実態にも着目し調査を行いたい。

活動内容

本研究では、4月から7月にかけて文献調査を中心とした事前調査を行った。また、インドネシア大使館にてプレゼンテーションを行い、大使から研究を進めていくにあたってのフィードバックを頂いた。8月、9月は、インドネシアでの二度の現地調査を行った。一度目の調査は、2018年8月19日から8月28日に

(表1) 第一回調査スケジュールの詳細

日付	8月19～8月21日	8月22日	8月23日～28日
場所	ジャカルタ 宗教省、ICRP	ジャカルタ市内散策	マッカサル 現地調査
調査方法	政策に関して聞き取り	インフォーマルインタビュー	参与観察

4/4 Web用要旨

16W1403020B 野口聖樹 16W2112016K 草野朋 16W1407007K 白水未奈美

かけて、首都ジャカルタとスラウェシ島最大都市であるマッカサルにて行った。

二度目の調査は、2018年9月17日から9月20日にかけて、ジャカルタとジャ

ワ島中部に位置するラッセムにて行った。以下は調査のスケジュールを表にま

とめたものである（表1、2参照）。今後は、本調査で明らかになったことを、高

校等の教育機関にて発信する機会を設けたいと考えている。

（表2）第二回調査スケジュールの詳細

日付	9月17日	9月18日	9月19～9月20日
場所	ジャカルタ ICRP Kota Glodok	ジャカルタ 大統領宗教融和会議	ラッセム現地調査 プサントレン訪問
調査方法	政策に関して聞き取り 参与観察	政策に関して聞き取り	参与観察 教員とサントリに聞き取り